

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	791,544	流動負債	76,679
現金及び預金	32,895	営業未払金	36,616
受取手形	482	未払金	5,432
営業未収入金	62,003	未払費用	7,075
預け金	679,524	預り金	524
材料及び貯蔵品	1,899	未払法人税等	208
立替金	19	未払消費税	22,747
前払費用	2,856	賞与引当金	3,196
前払金	1,592	その他	878
前払リース原価	721		
未収入金	7,861	固定負債	102,227
未収還付法人税等	1,578	退職給付引当金	100,877
その他	110	役員退任慰労引当金	1,350
固定資産	264,912		
有形固定資産	191,386	負債合計	178,907
建物	56,083	(純資産の部)	
建物附属設備	20,726	株主資本	877,550
構築物	4,536	資本金	28,000
機械装置	20,128		
車両運搬具	81,321	利益剰余金	849,550
工具器具備品	7,226	利益準備金	7,000
一括償却資産	1,363	その他利益剰余金	842,550
無形固定資産	8,502	別途積立金	227,000
電話加入権	0	繰越利益剰余金	615,550
ソフトウェア	8,502		
投資その他の資産	65,023	純資産合計	877,550
出資金	110		
敷金及び保証金	9,173		
積立保険料	14,744		
長期前払費用	1,031		
繰延税金資産	39,904		
その他	58		
資産合計	1,056,457	負債・純資産合計	1,056,457

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……車両運搬具：定額法

そ の 他：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

また、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額から中小企業退職金共済よりの支給額を控除した金額を計上しております。

なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。

役員退任慰労引当金……役員退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法

人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を適用する予定であります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	575,736 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	31,518 千円
短期金銭債務	3,181 千円

当期純利益 21,724 千円